

トリエンナーレ補助金交付を F35 整備 拠点化中止せよ 党愛知県委員会が省庁交渉



党愛知県委員会は18日、県民の切実な要求を国に届ける省庁交渉を行いました。本村伸子衆院議員、井上さとし参院議員、島津幸広前衆院議員（比例候補）も同席しました。須山初美県常任委員や鷲野恵子、下奥奈歩両前県議、名古屋市、瀬戸市、豊山町

の議員ら14人が参加しました。要請項目は、8テーマ49項目。●あいちトリエンナーレ問題では、採択された事業に対する前例のない補助金の不交付決定について、理由とされる「事業の安全な運営」を規定する文書等があるのかという質問に対し、文化庁は明確な規定や根拠を示せませんでした。

参加者は「後出しで、手続き上の不備を理由に交付決定を取り消せば、いろんな意見が出される可能性のある作品の展示をやめようという萎縮が起きてしまう。表現の自由を守るべきだ」と不交付決定の撤回を強く求めました。

●豚コレラ対策では、新井亜由美瀬戸市議や下奥奈歩前愛知県議らが、農家から聞いた切実な声をもとに、全面的・継続的な支援を求めました。「豚コレラ被害の農家に支払われる処分手当金が支払われていない」と訴えに農水省は「速やかな支給に努力したい。家畜防疫互助基金の期間延長も検討したい」と前向きな回答をしました。

●米軍のF35戦闘機が県営名古屋空港を利用することについて、アン

ケートで住民の88%が「不安を感じる」「中止してほしい」と回答している」と述べ、同空港をF35の整備拠点にしないよう強く求めました。

しかし、防衛省は「整備拠点化は意義がある」と拒否しました。テスト飛行の再開についても「住民の理解を得た」と答えたのに対し、山本亮介豊山町議は「関係自治体に伝えただけで住民に直接説明していない。自治体に責任を押し付けるのか」と強く批判しました。

●幼児保育の無償化と保育士の処遇改善では、保育士の配置基準の見直しについて来年度予算に向けて議論している」と回答しました。

●ハラスメント被害者を真に救済する法整備では、就活中のハラスメントについてチラシをつくったり、企業を集めた会議で周知していると回答しました。

そのほかのテーマ
●小学校体育館のエアコン設置の支援強化

●国民健康保険、子どもの医療費に対する国の支援拡充

●最低賃金の全国一律1500円への引き上げと中小企業支援

被災者医療費の減免を 台風19号

井上議員 参院予算委



井上さとし議員は16日の参院予算委員会で、甚大な被害をもたらしている台風19号の被災地の医療問題を取りあげ、国の責任で被災者の医療費窓口負担の減免を実施するよう求めました。

井上氏は「着の身着のまま避難している被災者に、窓口で自己負担を求めるのでは医療を受ける権利の保障はおぼつかない」と指摘。全国保険医団体連合会も「(被災者の)医療費が無料になる措置を直ちに講じること」と要望書を出していることを紹介し、医療費減免を迫りま

して、避難所運営のための委員会に女性の参画を促すことを提起していることにもふれて、ジェンダー配慮を徹底するよう求めました。

厚労省が減免へ調整開始

加藤勝信厚労相は18日の閣議後の記者会見で、台風19号で被災した地域の国民健康保険や介護保険などの保険者に対し、医療費の窓口負担免除を実施するよう要請したことを明らかにしました。免除分の財源を国として措置する考えも示しました。

16日の井上さとし参院議員の参院予算委員会での質問を受けてものとみられます。

住宅の全半壊、床上浸水などの被害を受けた場合、免除の対象となります。全額を国費で措置するのか、一定額に限定するかは今後調整を進めるとしています。